# 年次報告書の財務データから見る 日米欧中の医療機器産業の特徴

医療機器政策調査研究所 主任研究員　浅岡　延好

## 1．はじめに

一般社団法人日本医療機器産業連合会（医機連）は「医機連産業ビジョン―いつでもどこでも安心して受けられる医療と健康への貢献―」[1)]を2024年に公表し、その実現に向けた重点的な取組の方向性を示した。

本稿は当該取組の一つである「医療機器・技術のグローバル化を通じた医療機器産業の発展」に着目し、個々の企業単位間ではなく国・地域単位間での医療機器産業の特徴を、年次報告書に基づく財務データを用いて相対的に比較することを目的とする。

## 2．分析対象と方法

### 2.1 財務データの選定

表2.1の左列に示す代表的な財務データから、同表の右列に示す医療機器産業の特徴が推定できると考えた。

そこで本研究では、同表の左列の財務データを相対的に比較する指標として選定した。

**表2.1 財務データから推測される医療機器産業の特徴**

| 財務データ | 医療機器産業の特徴 |
|---|---|
| 売上高 | 企業規模 |
| 営業利益 | 収益規模 |
| 営業利益率※ | 収益性 |
| 研究開発費 | 成長に対する投資規模 |
| 研究開発費率※※ | 成長に対する投資意欲 |

※営業利益÷売上高×100 ［%］

※※研究開発費÷売上高×100 ［%］

出所：筆者作成

© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

2.2 本研究の対象国

まず、比較的多く引用され、信頼性が高いと考えられる、世界の医療機器企業売上高上位30社(2024年版)に関するレポート[2]に基づき、掲載企業の国籍から米国、欧州[a]および日本を本研究の対象国とした。

また、需要規模が大きい国は、その国の企業による供給の規模も大きい可能性が高いと考えられるため、日本よりも市場規模の大きい中国[3]も対象に加えた。なお、筆者の過去の研究[4]において、医療機器に関する特許出願件数を日米欧中韓の出願人国籍別に分析した結果、中国籍が最多であった事実からも、中国を対象国に加えたのは妥当と考える。

2.3 医療機器企業の標本抽出

本研究の目的である「国・地域単位間の比較」を踏まえると、理想的には各国におけるすべての医療機器企業の財務データを収集することが望ましい。しかし、現実的には企業数の多さや情報の非公開性などの制約から、網羅的なデータ収集は困難である。

そこで、本研究では、各国における売上高の比較的大きな医療機器企業を標本(サンプル)として抽出し、それに基づいて国・地域単位での医療機器産業の特徴を比較する手法を採用した。

まず、売上高や企業価値などに基づき医療機器企業のランクを掲載した複数の資料[5)~13)]を参考に、仮の企業リスト(仮標本)を作成した。次に、当該仮標本に含まれる各企業について年次報告書から売上高を調査した。その調査結果に基づき、各国の医療機器企業の売上高順位表を作成し、これを基に本研究に用いる標本を抽出した。なお、売上高などの二重計上を避けるため、医療機器を専ら卸販売する企業および医療機器に搭載される部品・素材のみを製造すると考えられる企業は対象外とした。

標本数N(各国の企業数)を定めるにあたっては、各国の医療機器産業の特徴を比較する本研究の目的と、調査に投入可能なリソースとのバランスを考慮した。具体的には、売上高の順位1位からN位までの売上高の累積値に対するN位の売上高の割合Rから、当該標本数Nの十分さを評価した。本研究に用いた標本[b]の各国のNとRを表2.2にそれぞれ示す。

前記バランス考慮の前提において、表2.2に示す通り、各国の標本は、当該国の医療機器産業に対して一定の代表性を有しており、本研究の比較に用いる標本として妥当であると判断した。

なお、前述の通り売上高に基づいて標本抽出を行ったため、全標本に対し売上高のデータは取得されており、売上高のデータ数は標本数Nと一致する。

---

[a] 欧州の標本(「2.3 医療機器企業の標本抽出」参照)に含まれるのは、アルファベット順にBelgium, Denmark, Finland, France, Germany, Ireland, Italy, Netherlands, Poland, Spain, Sweden, SwitzerlandおよびUnited Kingdomの医療機器企業である。本稿ではこれらの国を総称して「欧州」と呼び、便宜上、1つの国として取り扱う。例えば、「日本、米国、欧州、中国の4か国」、といった表記を用いる。

[b] 「5. 付録　標本に含まれる企業一覧」に、標本に含まれる企業名を記載した。


© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

**表2.2 各国医療機器企業の標本**

| | 日本 | 米国 | 欧州 | 中国 | 4か国合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| N：標本数 ［個］ | 50 | 71 | 52 | 81 | 254 |
| R：N位売上高÷(1位からN位売上高累計)×100 ［%］ | 0.013 | 0.061 | 0.029 | 0.137 | |

補足：全標本に対し売上高は既知であるので、売上高データ数は標本数Nと同数である

出所：標本に含まれる全企業の年次報告書を基に筆者作成

一方、標本に含まれる企業の内、営業利益を確認できなかった企業も一部存在した。そのため、営業利益および営業利益率の比較においては、当該企業を除外し、取得可能であった営業利益のデータ(データ数：$N_{OP}$)を用いて分析を行った。各国の$N_{OP}$および、標本数Nに対する$N_{OP}$の割合$R_{OP}$を表2.3に示す。

**表2.3 各国医療機器企業の営業利益のデータ**

| | 日本 | 米国 | 欧州 | 中国 | 4か国合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| $N_{OP}$：営業利益データ数［個］ | 50 | 69 | 47 | 77 | 243 |
| $R_{OP}$：$N_{OP}$÷標本数N×100 ［%］ | 100.0 | 97.2 | 90.4 | 95.1 | |

出所：標本に含まれる全企業の年次報告書を基に筆者作成

研究開発費を確認できなかった場合についても前述の営業利益の場合と同様とした。その結果得られた研究開発費のデータ数$N_{RD}$および、標本数Nに対する$N_{RD}$の割合$R_{RD}$を表2.4に示す。

**表2.4 各国医療機器企業の研究開発費のデータ**

| | 日本 | 米国 | 欧州 | 中国 | 4か国合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| $N_{RD}$：研究開発費データ数 ［個］ | 43 | 62 | 38 | 75 | 218 |
| $R_{RD}$：$N_{RD}$÷標本数N×100 ［%］ | 86.0 | 87.3 | 73.1 | 92.6 | |

出所：標本に含まれる全企業の年次報告書を基に筆者作成

2.4 財務データ出典と収集方法

本研究で用いた財務データは、各企業が公表する有価証券報告書(日本)、Form 10-K(米国)、Annual Report(欧州)、および年度報告(中国)など、法令により開示が義務付けられた公式な文書に基づき収集した。これらを本稿では総称して「年次報告書」と呼ぶ。年次報告書は、各国において開示制度の中核をなす公的かつ信頼性の高い一次情報源であり、その使用は本研究の客観性と再現性を担保するために重要である。

© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

なお、これらの財務データについては、筆者が単独で年次報告書を収集・調査することを基本としたが、日本企業に関しては、当研究所において毎年実施している調査結果[13]も活用した。

また、医療機器以外の事業に係る部門も併せ持つと考えられる企業については医療機器部門以外を除外し、医療機器部門に係る財務データのみに限定して抽出することを基本とした。これは、前記当研究所の調査[13]でも同様である。

これに対し、それ以外の前記仮標本の作成に用いた資料[5)~12)]から同様の限定を行うのは困難なため、自ら企業ごとに年次報告書を調査した。

しかし、各企業が公表する事業に関する情報から医療機器部門だけを抽出することは困難な場合も存在し、一定程度の誤差を含むことは避けられない。

そして使用したデータは、2025年4月末時点で各企業が公開する最新の年次報告書(単年度分)に基づくものである[c]。

### 2.5 通貨単位統一処理・為替換算

本研究の目的は、各国の医療機器産業の特徴を、財務データを用いて比較することであり、そのためには各国の財務データの通貨単位を統一する必要がある。そこで、本研究では、国際比較において一般的に用いられる米ドル(USD)に換算して比較を行った。為替換算には、2024年1年間の平均為替レート[d]を用いた。

### 2.6 財務データの比較手法

本研究では、各財務データについて本節で説明する手法により、医療機器企業を国・地域単位で比較した。

まず、売上高、営業利益、研究開発費といった絶対額指標については、それぞれの絶対額に基づいて企業を順位付けし、当該順位までの累積値を算出し、国別に比較した。これにより、各国間の売上高などの分布特性などを視覚的に比較可能とすることを意図としている。

一方、営業利益率および研究開発費率といった相対値指標については、営業利益(または研究開発費)の絶対額に基づき企業を順位付けし、当該順位までの企業の営業利益の累積値(または研究開発費の累積値)を、当該順位までの企業の売上高の累積値で除した値(以下、「平均営業利益率」(または「平均研究開発費率」)と呼ぶ)を用いた。

なお、絶対額指標については、各国間の比較をより容易にするため、正規化した値も併せて示した。

---

[c] 例えば12月末日を決算日とし4月に年次報告書を公開する企業については、2024年1月1日から2024年12月31日までの実績値を用いた。一方、例えば3月末日を決算日とし5月以降に年次報告書を公開する企業については、2023年4月1日から2024年3月31日までの実績値を用いた。

[d] 為替換算に用いた各通貨の2024年年間平均レート(1米ドル当たり)[14]は、アルファベット順に以下の通りである。British Pound : 0.782415、Chinese Yuan : 7.197491、Danish Krone : 6.894481、Euro : 0.923890、Japanese Yen : 151.366291、Swedish Krona : 10.567636、Swiss Franc : 0.880441、Zloty : 3.980783。


© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

正規化の計算方法は、財務データごとに、4か国のすべてのデータの最大値（実際には米国のデータの最大値）を1とし、各データの値を当該最大値で除した0以上1以下の相対値を算出し、正規化した値とした。以降、当該正規化した値を、「最大値で除した正規化値」または単に「正規化値」と呼ぶ。

## 3．結果と考察

本章ではまず、売上高、営業利益、研究開発費の各財務データについて、累積値（売上高の累積値、営業利益の累積値、研究開発費の累積値）および比率（平均営業利益率、平均研究開発費率）に基づく分析結果と考察を示す。これらの指標の定義は「2.6 財務データの比較手法」に記載している。なお、営業利益および研究開発費については、累積値（絶対額）と比率（相対値）の両面から検討を行うため、各指標の結果と考察をふまえた総括もあわせて記載する（3.1〜3.3）。

続いて、医療機器産業における各財務データ間の関係について考察を行い（3.4）、最後に本研究の課題・限界について述べる（3.5）。

### 3.1 売上高

#### 3.1.1 売上高の累積値（絶対額）（推測される特徴：企業規模）

図3.1に売上高順位に基づく医療機器企業の売上高の累積値分布（国別色分け）を示す。

米国企業および欧州企業の売上高の累積値は、日本企業および中国企業と比較して大きかった。各国標本全体の売上高の累積値（横軸最右の点）を比較すると、当該累積値最大の米国企業の正規化値（右縦軸の値）を1とした場合、欧州企業が0.697、日本企業が0.178、中国企業が0.109であった。これは、米国および欧州の企業がグローバル市場において供給元としての支配的な地位を有していることを示すものと考える。

また、各国共に、売上高は上位企業に比較的集中する傾向がみられた。例えば売上高1位から6位の各国標本全体に対する割合は、欧州企業で61.7%、日本企業で56.7%、米国企業で47.9%、中国企業で39.8%であった。すなわち、欧州および日本ではやや集中傾向が強いものの、売上高の規模が大きい企業が市場供給を主導するという構造自体は、4か国の企業間でおおむね共通していると考える。

© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

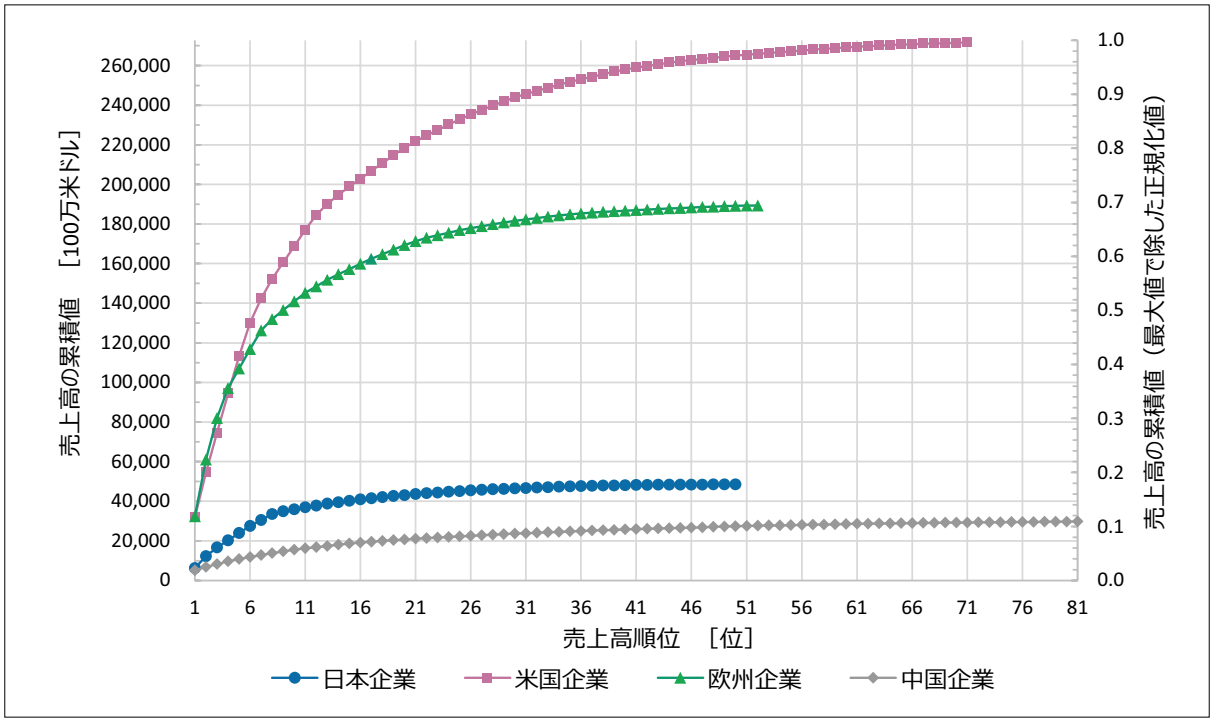


**図3.1 売上高順位に基づく医療機器企業の売上高の累積値分布（国別色分け）**

出所：本グラフの全プロットに対応する企業254社の年次報告書を基に筆者作成

## 3.2 営業利益

### 3.2.1 営業利益の累積値（絶対額）（推測される特徴：収益規模）

図3.2に営業利益順位に基づく医療機器企業の営業利益の累積値分布（国別色分け）を示す。

米国企業および欧州企業の営業利益の累積値は日本企業および中国企業と比較して大きかった。各国標本全体の営業利益の累積値（横軸最右の点）を比較すると、米国企業の正規化値が0.837、2番目の欧州企業が0.563、3番目の日本企業が0.124、4番目の中国企業が0.093であった。これは先に示した各国の売上高の規模の違いを反映した結果と考える。

また、売上高の累積値と同様、営業利益の累積値は各国共に、営業利益の上位企業に比較的集中する傾向がみられた。例えば営業利益1位から6位の累積値の各国標本全体に対する割合は、中国企業で86.5 %、欧州企業で66.7 %、日本企業で64.3 %、米国企業で63.2 %を占めた。

また、図3.2の各曲線共に、横軸右側でグラフの線が下降している。この理由は、営業損失（いわゆる赤字）を計上した企業が、営業利益順位の下位に含まれているためである。つまり、グラフの縦軸である営業利益の累積値が、当該営業損失分減ったためである

ここで、図3.2の米国企業の曲線の特徴として、曲線左端近傍の上昇が他国よりも急であるのと同時に、右端近傍の下降も他国より急であった。これは、米国企業において、営業利益が比較的大きい企業が存在する一方で、営業損失の規模が大きい企業も含まれていることを示している。


© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

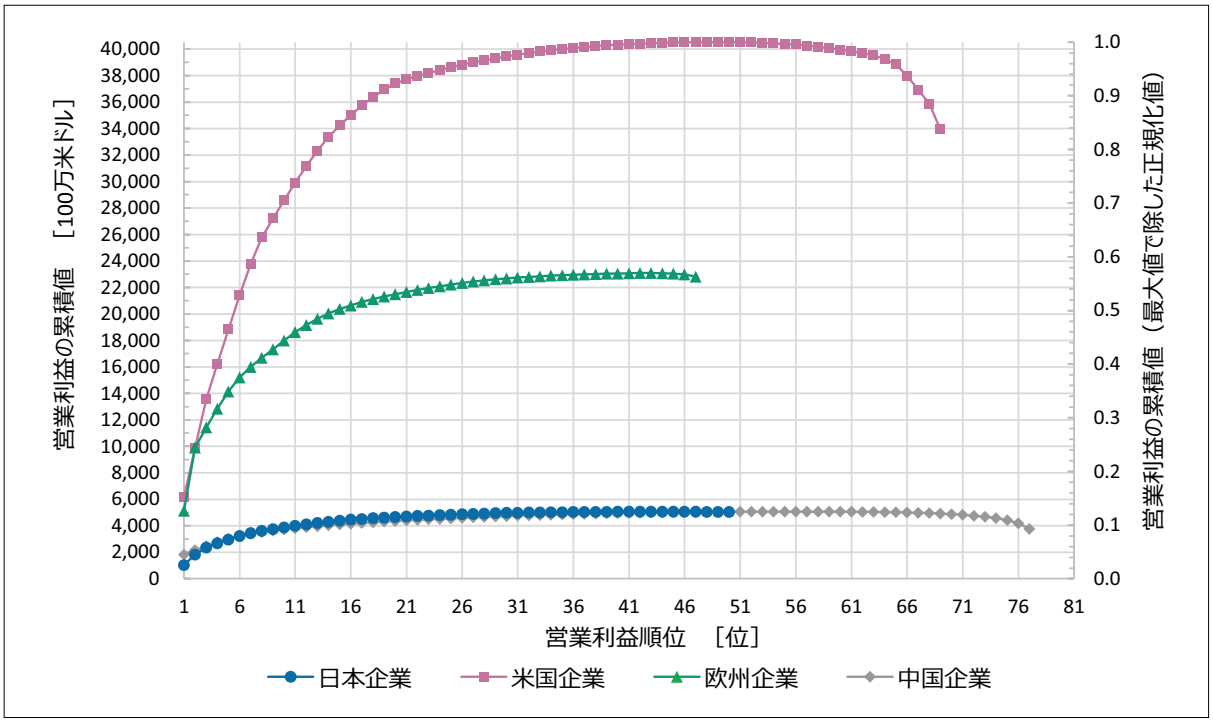


**図3.2　営業利益順位に基づく医療機器企業の営業利益の累積値分布（国別色分け）**

出所：本グラフの全プロットに対応する企業243社の年次報告書を基に筆者作成

3.2.2　平均営業利益率（相対値）（推測される特徴：収益性）

図3.3に営業利益順位に基づく医療機器企業の平均営業利益率（国別色分け）を示す。

まず気付く点として、横軸左側、すなわち営業利益が比較的上位の企業において、グラフの線が増減を繰り返している。これは、横軸が営業利益の順位である一方で、営業利益率の分母となる売上高にはばらつきがあるためである。

たとえば、営業利益1位の企業の売上高に対して、2位の企業の売上高が相対的に小さい場合、1位から2位までの営業利益の累積値は増加する一方、売上高の累積値の増加は比較的小幅にとどまる。この結果、平均営業利益率（グラフの縦軸）が上昇し、グラフの線は上方向に変化する可能性がある。逆に、1位の企業の売上高に対して、2位の企業の売上高が相対的に大きい場合、1位から2位までの売上高の累積値は比較的大幅に増加する。この結果、平均営業利益率は下降し、グラフの線は下方向に変化する可能性がある。以上より、グラフの線は増減を繰り返すと考えられる。

© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

一方、順位が下位になるほど、売上高の累積値が大きくなるため、個々の企業の売上高が平均営業利益率に与える影響は相対的に小さくなる。そのため、下位企業に移るにつれて、グラフの線の増減は次第に現れにくくなる傾向にあると考える。

次に各国を比較すると、中国企業の平均営業利益率は、4か国中で最も高かった。この要因としては、中国政府の政策の効果などが挙げられると考える。当該政策の一例として、「2018–2020年大型医療機器構成計画」[15]がある。これは、一定条件下における国内医療機器の優先配置を推進する政策であり、中国企業が外国企業との価格競争を回避できる効果をもたらしたと推察する。

具体的には、当該政策では、国産品の採用比率を高めることを各医療機関に求めており、仮に外国企業が競争力を有している場合でも、一定の調達が中国企業に割り当てられる可能性がある。その結果として、中国企業は価格を過度に引き下げずとも販売機会を確保しやすくなる可能性があり、営業利益率の維持・向上に寄与した可能性もある。

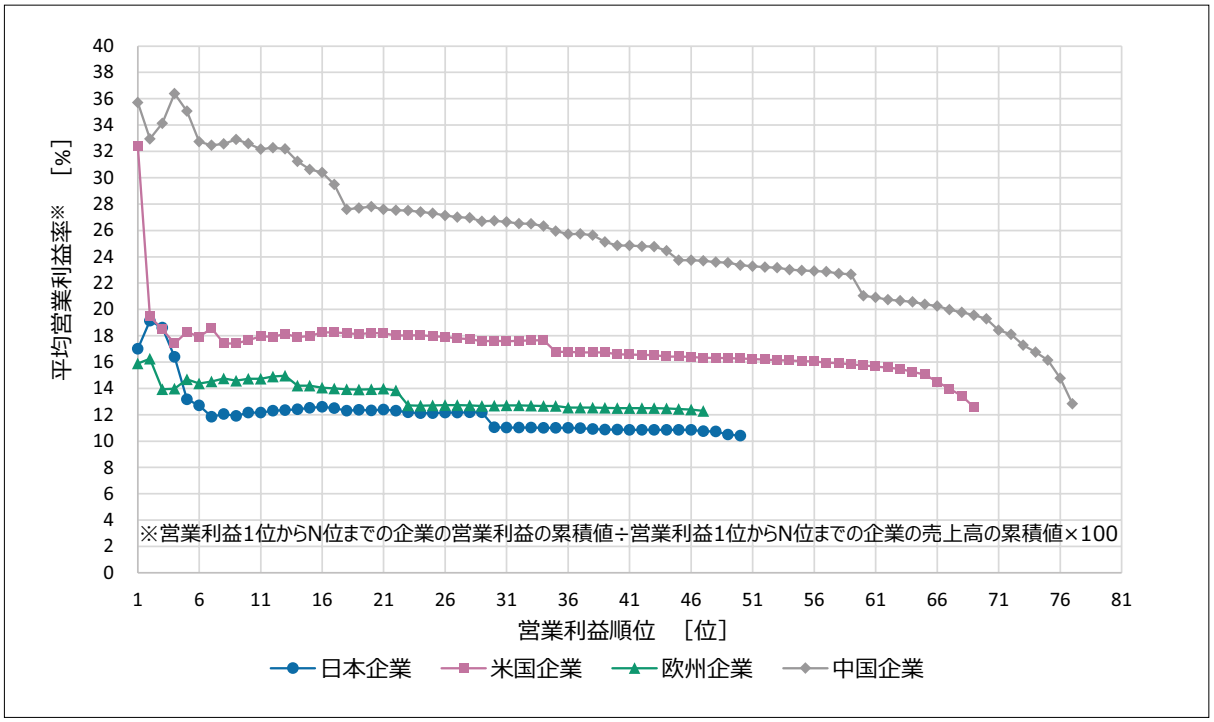


**図3.3 営業利益順位に基づく医療機器企業の平均営業利益率分布（国別色分け）**

出所：本グラフの全プロットに対応する企業243社の年次報告書を基に筆者作成

一方で、経済産業省の「医療機器産業ビジョン研究会」の資料[16]では「日系大手企業の成長性・収益性はグローバル市場でも引けをとらない水準」との評価が示されている。当該資料がその論拠として示すグラフを図3.4に示すが、当該評価は日米欧中4か国の売上上位企業を中心とした計26社を対象にした分析に基づいており、それらの特徴を把握することを目的としているものと考える。


© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

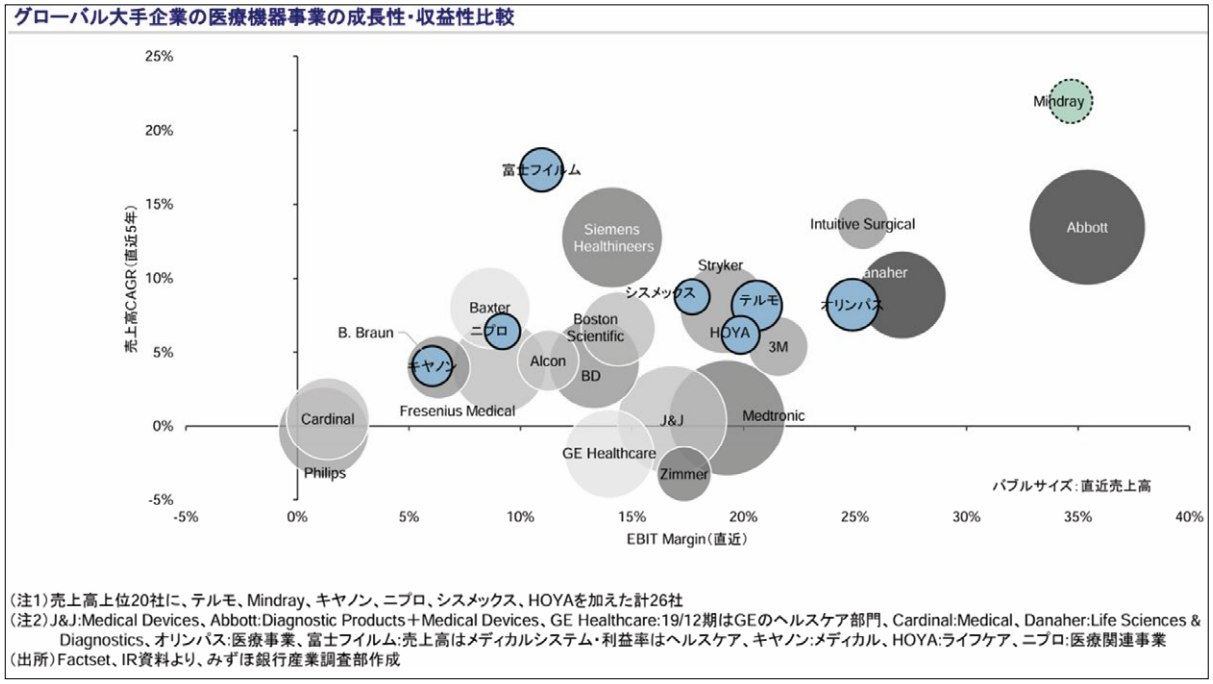


**図3.4 売上高上位20社に6社を加えた標本に基づく医療機器産業ビジョン研究会資料のグラフ**

出所：みずほ銀行 産業調査部：医療機器産業ビジョン研究会第1回WG資料 医療機器業界動向[16]より引用

これに対して、本研究は、同じ4か国を対象としつつも、対象を広げて、国・地域単位間での医療機器産業の特徴を相対的に比較することを目的としており、両者の研究目的の違いに留意が必要である。

実際、本研究の分析（図3.3）によれば、日本企業は営業利益（絶対額）の上位1位から4位の企業においては欧州企業を上回っていた。さらに、その中でも2位および3位は、米国企業とほぼ同等の平均営業利益率を示していた。一方、5位以降では日本企業が4か国中最下位となっていた。

3.2.3 営業利益の総括

以上より、営業利益（絶対額）（推測される特徴：収益規模）では米国および欧州企業が、営業利益率（相対値）（推測される特徴：収益性）では中国企業が際立っていた。一方、日本企業はそれらの2つの指標において、やや劣後する実態が確認された。

日本の医療機器産業全体として、これらを向上させることが、今後の課題である。

3.3 研究開発費

3.3.1 研究開発費の累積値（絶対額）（推測される特徴：成長に対する投資規模）

図3.5に研究開発費順位に基づく医療機器企業の研究開発費の累積値（国別色分け）を示す。

© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

米国企業および欧州企業の研究開発費は、日本企業および中国企業と比較して大きかった。各国標本全体の研究開発費の累積値(横軸最右の点)を比較すると、当該累積値最大の米国企業の正規化値を1とした場合、2番目の欧州企業が0.490、3番目の中国企業が0.139、4番目の日本企業が0.138であった。

また、売上高および営業利益と同様、各国共に研究開発費が上位企業に比較的集中する傾向がみられた。例えば研究開発費1位から6位の各国標本全体に対する割合は、日本企業で68.1 %、欧州企業で67.7 %、米国企業で53.3 %、中国企業で40.6 %を占めた。

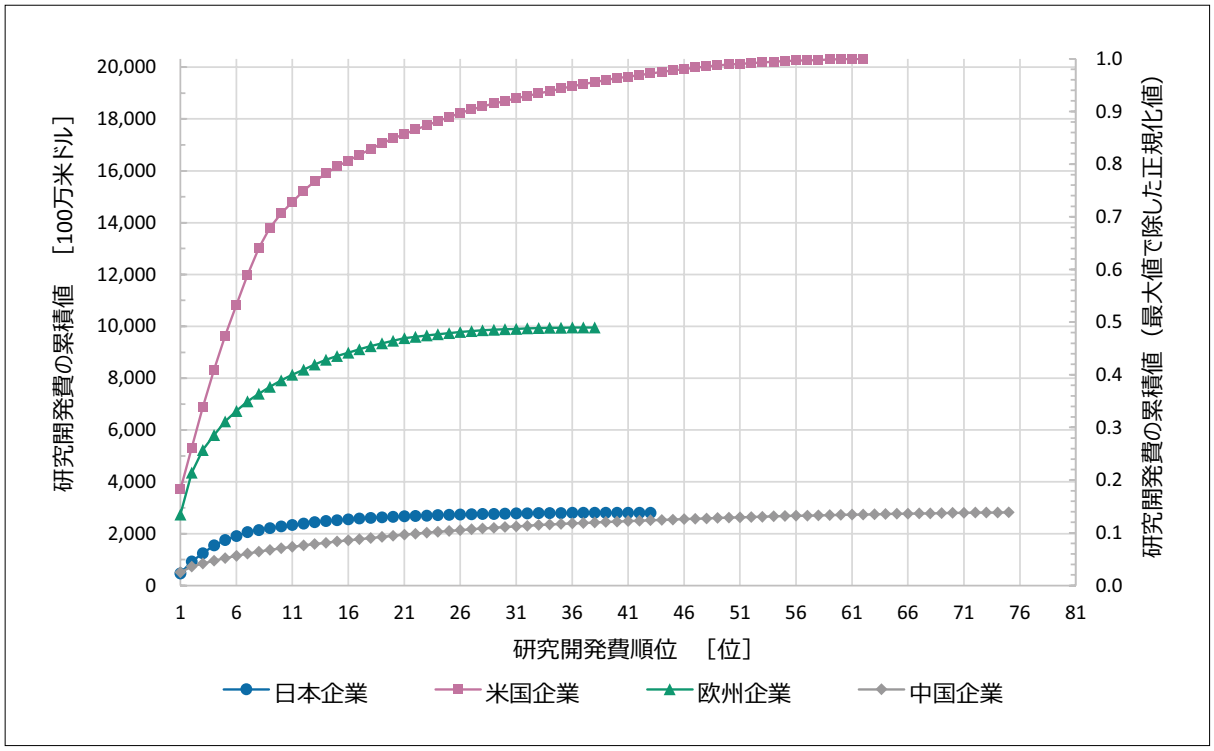


**図3.5 研究開発費順位に基づく医療機器企業の研究開発費の累積値分布(国別色分け)**

出所:本グラフの全プロットに対応する企業218社の年次報告書を基に筆者作成

### 3.3.2 平均研究開発費率(相対値)(推測される特徴:成長に対する投資意欲)

図3.6に研究開発費順位に基づく医療機器企業の平均研究開発費率(国別色分け)を示す。

まず気付く点として、横軸左側、すなわち研究開発費が比較的上位の企業において、グラフの線が増減を繰り返している。この理由は、横軸が研究開発費の順位である一方で、研究開発費率の分母となる売上高にはばらつきがあるためである。このため、「3.2.2 平均営業利益率(相対値)」の説明と同様、研究開発費が比較的上位の企業において、グラフの線が増減を繰り返し、下位企業に移るにつれて、グラフの線の増減は次第に現れにくくなると考える。


© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

次に各国を比較すると、中国企業の平均研究開発費率が4か国中おおむね最も高かった。この要因としては、研究開発費に対し税制上の優遇措置を講ずる「中国共産党中央委員会および国務院　科学技術システム改革の深化と国家イノベーションシステム建設の加速に関する意見（筆者訳、原文中国語）」[17]などの中国政府の政策も要因の一つと推察する。

次に日本企業については、研究開発費上位1位から5位の企業では、欧州企業より平均研究開発費率が低く、4か国中4番目であった。一方で、6位以降の企業では欧州企業を上回り、4か国中3番目となっていた。

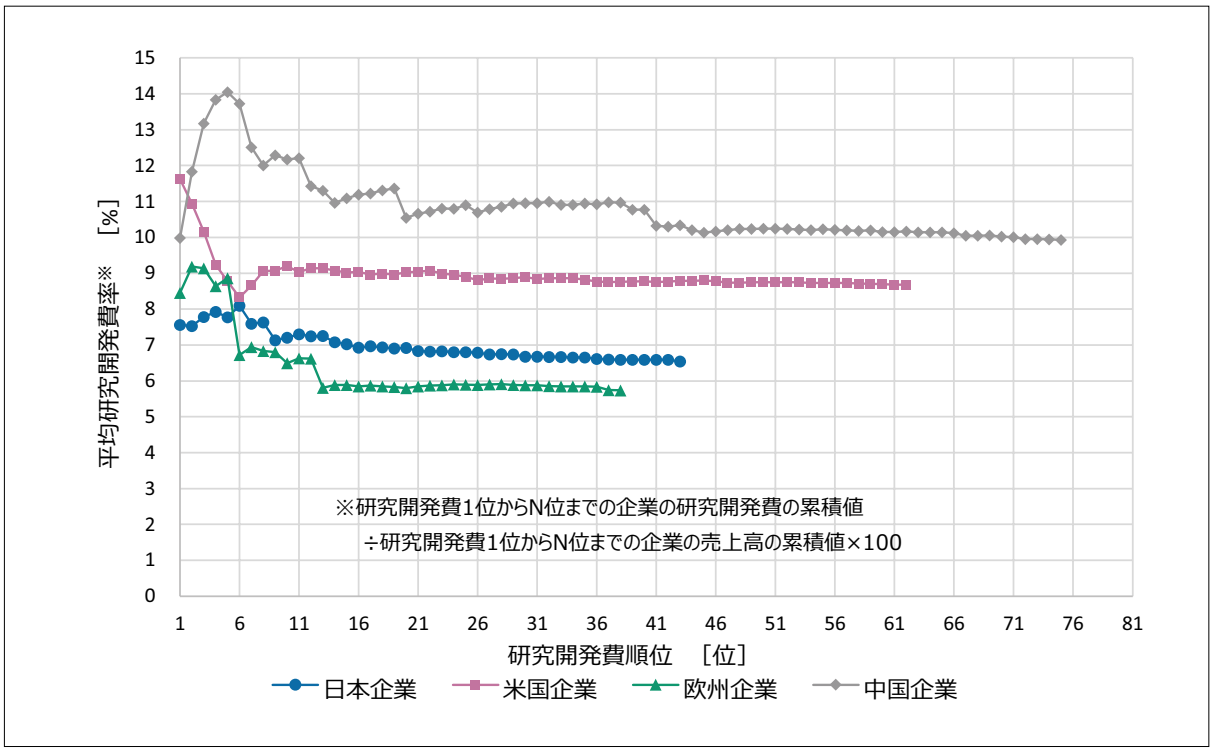


**図3.6　研究開発費順位に基づく医療機器企業の平均研究開発費率分布（国別色分け）**

出所：本グラフの全プロットに対応する企業218社の年次報告書を基に筆者作成

### 3.3.3 研究開発費の総括

経済産業省の「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会」は日本企業の獲得市場を2020年の3兆円（シェア6%）から2050年に21兆円（シェア10%）に成長させる目標を立てている[18]。本研究では、研究開発費率を成長力の指標とみなしたが、シェア拡大という当該目標の達成には、日本企業の研究開発費率を現状より高める必要があることが示唆された。

© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

### 3.4 各財務データ間の関係

本節では、医療機器企業における各財務データ間の関係性を確認するため、売上高・営業利益・研究開発費の累積値、および平均営業利益率・平均研究開発費率の計5つの指標について、相互の相関係数を算出した[e]。

なお、累積値および平均の算出に用いる範囲については、国・地域間での比較の整合性と分析の妥当性を確保する観点から、財務データごとに4か国中でデータ数が最も少ない国の最下位の順位までとし、4か国間で範囲を統一した。このように設定することで、分析対象となる企業数の違いによる影響を最小限に抑えつつ、財務データ間の構造的関係を比較可能とした。

図3.7は、各財務データの組み合わせに対する相関係数を示している。売上高・営業利益・研究開発費の絶対額の間には、いずれも相関係数0.97以上の非常に強い正の相関が確認された(青色のバブル)。これは、医療機器産業において、企業規模(売上高の累積値)、収益規模(営業利益の累積値)、および成長への投資規模(研究開発費の累積値)が密接に連動していることを示唆していると考える。

一方で、相対値指標である営業利益率と研究開発費率の間にも相関係数0.95という強い正の相関が観察された(黄色のバブル)。この点は、医療機器産業において、収益性(平均営業利益率)および成長に向けた投資姿勢(平均研究開発費率)の間に一定の関係性が存在することを示唆するものと考える。

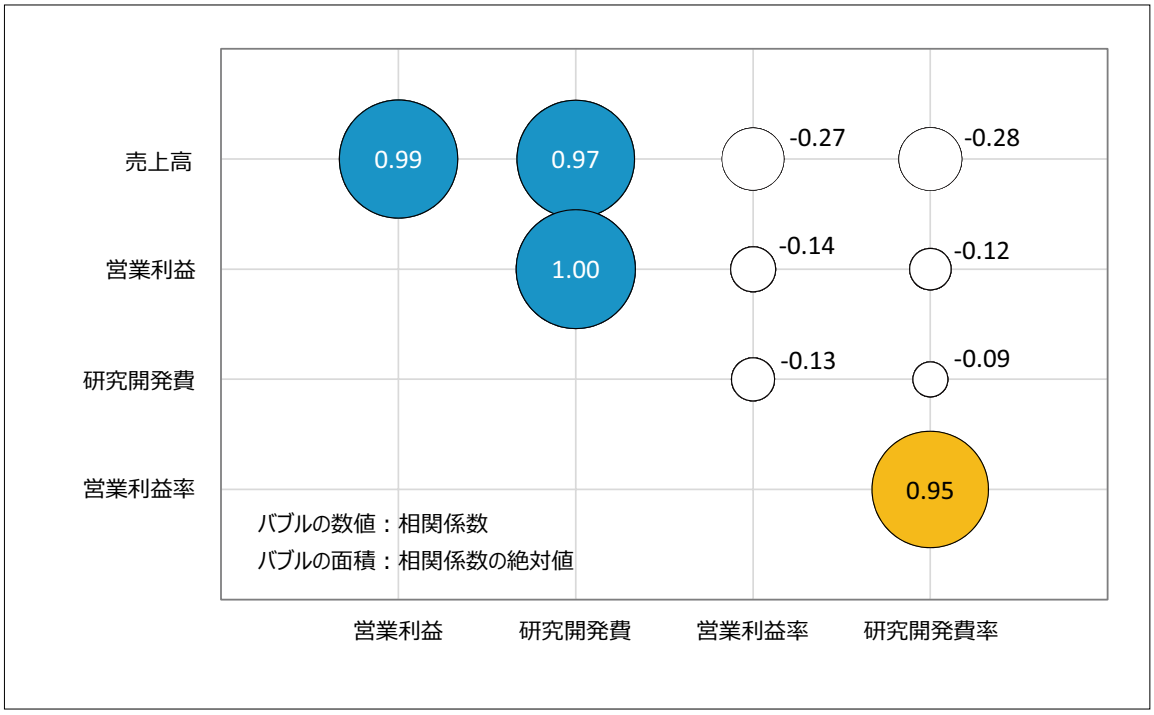


**図3.7 各財務データ間の相関係数**

出所：全4か国の医療機器企業の標本(254社)の年次報告書を基に筆者作成

[e] 2つの変量がどの様な関係性を持っているかを分析する方法の一つに、その関係性を数値(相関係数)で示す方法がある。相関係数は-1から1の値を取り、正の相関が強いと1に近づき、負の相関が強いと-1に近づく。また、相関係数が0の付近は、相関がないといえる。[19)]


© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

### 3.5 本研究の課題・限界

#### 3.5.1 単年度のデータに基づいた点

本研究は単年度のデータに基づくため、当該年度固有の変動要因が前記考察に影響している可能性がある。当該変動要因は、例えばPEST分析の4つのカテゴリーに基づくと、政治的要因の例として医療政策の変更、経済的要因の例として為替、物価、人件費の変動、社会的要因の例として感染症の流行、技術的要因の例としてアンメットメディカルニーズに対応する革新的医療機器の登場、が考えられる。ゆえに前記考察をより一般化するためには、複数年にわたるデータに基づく分析が必要であり、今後の課題と考える。

#### 3.5.2 医療機器部門に係る財務データのみに限定した点

医療機器以外の事業に係る部門も併せ持つと考えられる企業については医療機器部門以外を除外し、医療機器部門に係る財務データのみに限定して抽出を試みた(「2.4 財務データ出典と収集方法」参照)。しかし、企業ごとに年次報告書への記載の粒度にばらつきがあるため、当該限定には限界があった。例えば、医療機器と他の機器を扱う1つの部門が、年次報告書において機器別には記載されず、統合的に記載されている場合である。このような場合には、年次報告書の部門紹介やその部門の製品紹介などの記載内容から、当該部門における主な事業が医療機器であると判断できる場合に限り、本研究の分析対象とした。それ以外の場合は対象から除外した。

この結果、この結果、医療機器以外の活動に由来する財務データが一部含まれてしまう可能性(過大評価のリスク)と、医療機器に関するデータの一部が含まれない可能性(過小評価のリスク)という、2種類の誤差が生じることとなる。これは、本研究の限界と考える。

## 4. まとめ

本研究では、個々の企業単位間ではなく国・地域単位間での医療機器産業の特徴を相対的に比較することを目的に、日本、米国、欧州、中国の企業の年次報告書に基づく財務データを分析した。

売上高、営業利益(率)、研究開発費(率)の合計5つの主要な財務データ(指標)を用いた分析の結果、米国および欧州の企業は、企業規模(指標：売上高)、収益規模(指標：営業利益)、成長に対する投資規模(指標：研究開発費)のいずれにおいても日本および中国の企業を大きく上回った。一方で、日本および中国の企業は相対的に小規模ながらも、それぞれ特徴的な構造を示した。

© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

特に、本研究の目的である、国・地域単位間での医療機器産業の特徴を相対的に比較する前提において、中国企業は、収益性(指標：営業利益率)および成長に対する投資意欲(指標：研究開発費率)が高水準にある点は、特筆に値する。

また、それらの財務データの相関関係から、医療機器産業においては、企業規模、収益規模および成長に対する投資規模の間に、強い正の相関が見られることを示した。同様に、収益性と成長に対する投資意欲の間にも、強い正の相関が見られることを示した。

また、先行資料[16)]では「日系大手企業の成長性・収益性はグローバル市場でも引けを取らない水準」との評価も示されている。ただし、この評価は日米欧中の上位企業を中心とした計26社を対象にした分析に基づいており、それらの特徴を把握することを目的としているものと考える。

これに対して、本研究は、同じ4か国を対象としつつも、対象を広げて、国・地域単位間での医療機器産業の特徴を相対的に比較することを目的としており、両者の研究目的の違いに留意が必要である。

本研究の結果は、上位企業に限定されない全体像を可視化することで、既存の認識とは異なる観点から日本企業の課題や特徴を浮き彫りにした点で、一定の意義を持つと考える。

今後は、本研究の示唆を医療機器産業の政策立案や企業戦略の検討などに活かすとともに、筆者自身もこれを踏まえた研究の継続が重要であると考える。

## 5．付録　標本に含まれる企業一覧

標本に含まれる企業を国別に英文名にてアルファベット順で示す。なお、表の一番左の列に示したNo.は、標本数の確認などに用いることを意図して付したものであり、財務データの値やそれに基づく順位とは無関係である。

医療機器事業以外の事業領域を持つ企業については、調査対象とした医療機器事業に係る部門[f]の名称も年次報告書の記載に基づき併せて示す。なお、当該部門の名称が英語とそれ以外の言語で併記されている場合は、英語で記載した。

f「2.4　財務データ出典と収集方法」参照。


© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

| No. | 企業名（日本） | 対象部門（空欄：全社） |
|---|---|---|
| 1 | A&D HOLON Holdings Company Limited | 医療・健康機器事業 |
| 2 | Asahi Intecc Co., Ltd. | |
| 3 | Asahi Kasei Corporation | ヘルスケア事業 |
| 4 | AuBEX CORPORATION | メディカル製品事業 |
| 5 | Canon Inc. | メディカルビジネスユニット |
| 6 | Create Medic Co., Ltd. | |
| 7 | Daiken Medical Co., Ltd. | |
| 8 | DVx Inc. | |
| 9 | Fenwal Controls of Japan, Ltd. | メディカル部門 |
| 10 | FUJIFILM Holdings Corporation | メディカルシステム事業 |
| 11 | Fukuda Denshi Co., Ltd. | |
| 12 | H.U. Group Holdings, Inc. | 臨床検査薬事業 |
| 13 | Hogy Medical Co.,Ltd. | |
| 14 | HORIBA, Ltd. | 医用 |
| 15 | HOYA Corporation | ライフケア事業 |
| 16 | Japan Lifeline Co., Ltd. | |
| 17 | Japan Medical Dynamic Marketing, INC. | |
| 18 | JEOL Ltd. | 医用機器事業 |
| 19 | JMS Co.,Ltd. | |
| 20 | KANEKA CORPORATION | ヘルスケアソリューションユニット |
| 21 | KAWAMOTO CORPORATION | メディカル事業 |
| 22 | Konica Minolta, Inc. | ヘルスケア事業 |
| 23 | Mani, Inc. | |
| 24 | Medikit Co.,Ltd. | |
| 25 | Menicon Co., Ltd | |
| 26 | NAKANISHI INC | 歯科製品関連事業 |
| 27 | NICHIBAN CO.,LTD | メディカル事業 |
| 28 | NIHON ISK Company, Limited | デンタル関連事業 |
| 29 | Nihon Kohden Corporation | |
| 30 | Nikkiso Co., Ltd. | 医療部門 |
| 31 | Nikon Corporation | ヘルスケア事業 |
| 32 | Nipro Corporation | 医療関連事業 |
| 33 | Nissha Co., Ltd. | |
| 34 | Olympus Corporation | |
| 35 | OMRON Corporation | ヘルスケア事業 |
| 36 | PHC Holdings Corporation | 糖尿病マネジメント事業 |
| 37 | PIOLAX, Inc. | 医療機器 |
| 38 | Precision System Science Co., Ltd. | |
| 39 | Rion Co., Ltd. | 医療機器事業 |
| 40 | Seed Co., Ltd. | |
| 41 | Shimadzu Corporation | 医用機器事業 |
| 42 | SHOFU INC. | デンタル関連事業 |
| 43 | Sysmex Corporation | |
| 44 | Techno Medica Co., Ltd. | |
| 45 | TEIJIN LIMITED | ヘルスケア事業 |
| 46 | Terumo Corporation | |
| 47 | Topcon Corporation | アイケア事業 |
| 48 | Toray Industries, Inc | ライフサイエンス事業 |
| 49 | TOYO Corporation | ライフサイエンス |
| 50 | TOYOBO CO., LTD | ライフサイエンス事業 |

| No. | 企業名（米国） | 対象部門（空欄：全社） |
|---|---|---|
| 1 | Abbott Laboratories | Medical Devices |
| 2 | ALPHATEC HOLDINGS, INC. | |
| 3 | BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION | |
| 4 | Bruker Corporation | BSI BioSpin Segment |
| 5 | Cardinal Health, Inc. | Global Medical Products and Distribution |
| 6 | MASIMO CORPORATION | |
| 7 | SOLVENTUM CORPORATION | MedSurg Dental Solutions Dental Solutions |
| 8 | STRYKER CORPORATION | |
| 9 | Dentsply Sirona Inc. | |
| 10 | Accuray Incorporated | |
| 11 | AdaptHealth Corp. | |
| 12 | Align Technology, Inc. | |
| 13 | AngioDynamics, Inc. | |
| 14 | ARTIVION, INC. | |
| 15 | AtriCure, Inc. | |
| 16 | Avanos Medical, Inc. | |
| 17 | Axogen, Inc. | |
| 18 | Baxter International Inc. | Medical Products & Therapies Healthcare Systems & Technologies |
| 19 | BECTON, DICKINSON AND COMPANY | |
| 20 | BIO-RADLABORATORIES,INC. | Clinical Diagnostics |
| 21 | Bioventus Inc. | |
| 22 | Cerus Corporation | |
| 23 | CONMED Corporation | |
| 24 | Cytek Biosciences, Inc. | |
| 25 | DANAHER CORPORATION | Diagnostics |
| 26 | DexCom, Inc. | |

| No. | 企業名（米国続き） | 対象部門（空欄：全社） |
|---|---|---|
| 27 | Edwards Lifesciences Corporation | |
| 28 | Embecta Corp. | |
| 29 | Enovis Corporation | |
| 30 | Envista Holdings Corp | |
| 31 | Establishment Labs Holdings Inc. | |
| 32 | Exact Sciences Corporation | |
| 33 | GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC. | |
| 34 | Glaukos Corporation | |
| 35 | Globus Medical, Inc. | |
| 36 | Haemonetics Corporation | |
| 37 | Hinge Health, Inc. | |
| 38 | Hologic, Inc. | |
| 39 | ICU Medical, Inc. | |
| 40 | IDEX Corporation | Health & Science Technologies |
| 41 | IDEXX Laboratories, Inc. | |
| 42 | InMode Ltd. | |
| 43 | Inogen, Inc. | |
| 44 | Inspire Medical Systems, Inc. | |
| 45 | Insulet Corporation | |
| 46 | Integer Holdings Corporation | |
| 47 | Integer LifeSciences Holdings Corporation | |
| 48 | Intuitive Surgical, Inc. | |
| 49 | iRhythm Technologies, Inc. | |
| 50 | Johnson & Johnson | MedTech |
| 51 | Lantheus Holdings, Inc. | |
| 52 | Merit Medical Systems, Inc. | |
| 53 | MiMedx Group, Inc. | |
| 54 | Mirion Technologies, Inc. | medical |
| 55 | Novanta Inc. | Medical Solutions |
| 56 | Orthofix Medical Inc. | |
| 57 | OSI Systems, Inc. | |
| 58 | Penumbra, Inc. | |
| 59 | PROCEPT BioRobotics Corporation | |
| 60 | QuidelOrtho Corporation | |
| 61 | ResMed Inc. | |
| 62 | SI-BONE, Inc. | |
| 63 | Tactile Systems Technology, Inc. | |
| 64 | Tandem Diabetes Care, Inc. | |
| 65 | Teleflex Incorporated | |
| 66 | The Cooper Companies, Inc. | |
| 67 | TransMedics Group, Inc. | |
| 68 | UFP Technologies, Inc. | |
| 69 | Varex Imaging Corporation | Medical segment |
| 70 | Zimmer Biomet Holdings, Inc. | |
| 71 | ZimVie Inc. | |

| No. | 企業名（欧州） | 対象部門（空欄：全社） |
|---|---|---|
| 1 | Embla Medical (Ossur hf) | |
| 2 | EssilorLuxottica | |
| 3 | Advanced Medical Solutions Group plc | |
| 4 | Alcon Inc. | |
| 5 | Ambu A/S | |
| 6 | Arjo AB (publ) | |
| 7 | B. Braun | |
| 8 | BICO Group AB (publ) | |
| 9 | bioMérieux S.A. | |
| 10 | Carl Zeiss Meditec AG | |
| 11 | Coloplast A/S | |
| 12 | COLTENE Holding AG | |
| 13 | ConvaTec Group Plc | |
| 14 | Demant A/S | |
| 15 | DiaSorin S.p.A. | |
| 16 | Drägerwerk AG & Co. KGaA | Medical division |
| 17 | Eckert & Ziegler Strahlen- und Medizintechnik AG | |
| 18 | EL.En. S.p.A. | Settore medicale |
| 19 | Elekta AB (publ) | |
| 20 | Fresenius Medical Care AG | |
| 21 | Gerresheimer AG | Plastics&Devices, Advenced Technologies |
| 22 | Getinge AB (publ) | |
| 23 | GN Store Nord A/S | |
| 24 | Grifols, S.A. | Diagnostic Healthcare Solutions for Hospitals |
| 25 | GVS S.p.A. | Healthcare & Life Sciences |
| 26 | Halma plc | |
| 27 | Institut Straumann AG | |
| 28 | Ion Beam Applications SA | Proton therapy |
| 29 | IVF Hartmann Holding AG | |
| 30 | Koninklijke Philips N.V. | Diagnosis & Treatment + Connected Care |

次ページに続く

© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

前ページからの続き

| No. | 企業名（欧州続き） | 対象部門（空欄：全社） |
|---|---|---|
| 31 | Lifco AB | dental |
| 32 | LivaNova PLC | |
| 33 | Medacta Group SA | |
| 34 | Medartis Holding AG | |
| 35 | medmix AG | Healthcare |
| 36 | Medtronic plc | |
| 37 | Metall Zug AG | |
| 38 | NovoCure Limited | |
| 39 | Prim, S.A. | |
| 40 | Renishaw plc | Analytical instruments and medical devices |
| 41 | Sectra AB (publ) | |
| 42 | Sensirion Holding AG | |
| 43 | Siemens Healthineers AG | |
| 44 | Smith & Nephew plc | |
| 45 | Sonova Holding AG | |
| 46 | STERIS plc | HEALTHCARESEGMENT Applied Sterilization Technologies ("AST") |
| 47 | Stevanato Group S.p.A. | Biopharmaceutical and Diagnostic Solutions |
| 48 | Stratec SE | |
| 49 | Synektik Spółka Akcyjna | |
| 50 | Tecan Trading AG | Life Sciences Business |
| 51 | Vitrolife AB (publ) | |
| 52 | Ypsomed Holding AG | |

| No. | 企業名（中国） | 対象部門（空欄：全社） |
|---|---|---|
| 1 | AK Medical Holdings Limited | |
| 2 | Allmed Medical Products Co., Ltd | |
| 3 | Amoy Diagnostics Co., Ltd. | |
| 4 | Andon Health Co., Ltd. | |
| 5 | AnHui Wanyi Science and Technology Co., Ltd. | |
| 6 | APT Medical Inc. | |
| 7 | Autobio Diagnostics Co., Ltd. | |
| 8 | Beijing Aerospace Changfeng Co.,Ltd | |
| 9 | Beijing Chieftain Control Engineering Technology Co., Ltd. | 康复医疗器械 |
| 10 | Beijing Leadman Biochemistry Co.,Ltd. | |
| 11 | Beijing Strong Biotechnologies, Inc. | |
| 12 | Beijing Succeeder Technology Inc. | |
| 13 | Beijing Wandong Medical Technology Co., Ltd. | |
| 14 | Beijing Wantai Biological Pharmacy Enterprise Co., Ltd. | |
| 15 | Berry Genomics Co.,Ltd | |
| 16 | Blue Sail Medical Co.,Ltd. | |
| 17 | Caina Technology Co., Ltd. | |
| 18 | Chimin Health Management Co., Ltd. | |
| 19 | China Isotope & Radiation Corporation | nuclear medical equipment |
| 20 | Contec Medical Systems Co.,Ltd | |
| 21 | Daan Gene Co., Ltd. | |
| 22 | Dian Diagnostics Group Co.,Ltd. | |
| 23 | Dirui Industrial Co.,Ltd. | |
| 24 | Double Medical Technology Inc. | |
| 25 | Edan Instruments, Inc. | |
| 26 | Getein Biotech, Inc | |
| 27 | Guangdong Biolight Meditech Co., Ltd. | |
| 28 | Guangdong Transtek Medical Electronics Co., Ltd | |
| 29 | Guangzhou Jet Bio-Filtration Co., Ltd. | |
| 30 | Guangzhou LBP Medicine Science & Technology Co., Ltd. | |

| No. | 企業名（中国続き） | 対象部門（空欄：全社） |
|---|---|---|
| 31 | Guangzhou Wondfo Biotech Co.,Ltd | |
| 32 | Hangzhou Alltest Biotech Co., Ltd. | |
| 33 | Hangzhou Biotest Biotech Co.,Ltd. | |
| 34 | Improve Medical Instruments Co., Ltd. | |
| 35 | Intco Medical Technology Co., Ltd. | |
| 36 | iRay Technology Company Limited | |
| 37 | Jiangsu Bioperfectus Technologies Co., Ltd. | |
| 38 | Jiangsu Yuyue Medical Equipment & Supply Co., Ltd. | Medicalconsumables |
| 39 | Jiangxi Sanxin Medtec Co.,Ltd. | |
| 40 | Kangji Medical Holdings Limited | |
| 41 | Lepu Medical Technology (Beijing) Co., Ltd. | Medical Devices |
| 42 | LifeTech Scientific Corporation | |
| 43 | Maccura Biotechnology Co.Ltd | |
| 44 | Medicalsystem Biotechnology Co., Ltd. | |
| 45 | MicroPort NeuroTech Limited | |
| 46 | MicroPort Scientific Corporation | |
| 47 | Micro-Tech (Nanjing) Co., Ltd. | |
| 48 | MicroTech Medical (Hangzhou) Co., Ltd. | |
| 49 | Nanjing Vishee Medical Technology Co., Ltd | |
| 50 | Ningbo David Medical Device Co., Ltd. | |
| 51 | Peijia Medical Limited | |
| 52 | PW Medtech Group Limited | |
| 53 | Qingdao NovelBeam Technology Co.,Ltd. | |
| 54 | Sansure Biotech Inc. | |
| 55 | Shandong Weigao Group Medical Polymer Company Limited | Medical device products, Interventional products, Orthopaedic products, Blood management products |
| 56 | Shanghai Kehua Bio-Engineering Co.,Ltd | |
| 57 | Shanghai Kindly Enterprise Development Group Co.,LTD. | |
| 58 | Shanghai Kinetic Medical Co., Ltd | |
| 59 | Shanghai MicroPort Endovascular MedTech Co., Ltd. | |
| 60 | Shanghai Runda Medical Technology Co., Ltd. | |
| 61 | Shanghai Sanyou Medical Co., Ltd. | |
| 62 | Shenzhen Breo Technology Co., Ltd. | |
| 63 | Shenzhen Glory Medical Co.,Ltd. | |
| 64 | Shenzhen Mindray Bio-Medical Electronics Co., Ltd. | |
| 65 | Shenzhen New Industries Biomedical Engineering Co., Ltd. | |
| 66 | Shenzhen YHLO Biotech Co., Ltd. | |
| 67 | Shinva Medical Instrument Co., Ltd. | Medical Devices |
| 68 | Sino Medical Sciences Technology Inc. | |
| 69 | Sinocare Inc. | |
| 70 | SonoScape Medical Corp. | |
| 71 | Suzhou Basecare Medical Corporation Limited | |
| 72 | Tellgen Corporation | |
| 73 | Thalys Medical Technology Group Inc. | |
| 74 | Truking Technology Limited | |
| 75 | Well Lead Medical Co., Ltd. | |
| 76 | Wuhan Easy Diagnosis Biomedicine Co.,Ltd. | |
| 77 | Xiamen Comfort Science&Technology Group Co., Ltd | |
| 78 | Zhejiang Gongdong Medical Technology Co.,Ltd. | |
| 79 | Zhejiang Tailin BioEngineering Co.,Ltd | |
| 80 | Zhende Medical Co., Ltd. | |
| 81 | Zylox-Tonbridge Medical Technology Co., Ltd. | |


© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

【参考資料、文献】(URLは2025年5月29日時点)


1) 一般社団法人日本医療機器産業連合会：医機連産業ビジョン―いつでもどこでも安心して受けられる医療と健康への貢献―. 2024.
https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2024/06/vision_2024_01.pdf
2) Rodman Media：https://www.mpo-mag.com/top-companies-reports/top-global-medical-device-companies/?cpost_id=66164&cyear=2024
3) Fitch Solutions Group Limited：Worldwide Medical Devices Market Forecasts. March 2024, 28-9, 2024.
4) 浅岡　延好：特許出願状況から見た主要国の医療機器産業. 医機連ジャーナル128, 60-70, 2025.
https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2025/01/journal128%E2%98%85Publish.pdf
5) Rodman Media：https://www.mpo-mag.com/top-companies-reports/top-global-medical-device-companies/?cpost_id=66170&cyear
6) StockViz：https://stockviz.com/en/ranking-of-global-stocks-in-medical-instruments-by-market-cap
7) Stock Analysis：https://stockanalysis.com/stocks/industry/medical-devices/
8) Reinforz, Inc：https://reinforz.co.jp/bizmedia/8944/
9) BoldData BV：https://bolddata.nl/en/companies/europe/medical-device-companies-europe/
10) GWBMA Inc.：https://www.registrationchina.com/articles/top-10-medical-device-companies-in-china/
11) Disfold：https://disfold.com/china/industry/medical-devices/companies/
12) Yan S.：Top 10 Medical Device Companies in China by Revenue, 2023. LinkedIn. https://www.linkedin.com/pulse/top-10-medical-device-companies-china-revenue-2023-yan-song-gl3lc
13) 池田　悠太：MDPROミニコラム：2023年度決算報告から見る医療機器関連企業の業績状況について. 医機連通信, 327, 2-8, 2024.
https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2024/12/MDPROminicolumn327.pdf
14) Organisation for Economic Co-operation and Development（OECD）：https://data-explorer.oecd.org/vis?tm=Exchange%20Rates&pg=0&hc[Transaction]=&snb=60&df[ds]=dsDisseminateFinalDMZ&df[id]=DSD_NAMAIN10%40DF_TABLE4&df[ag]=OECD.SDD.NAD&df[vs]=2.0&dq=A.POL%2BCHN%2BGBR%2BDNK%2BCHE%2BSWE%2BEA20%2BJPN%2BUSA...EXC_A.....&lom=LASTNPERIODS&lo=10&to[TIME_PERIOD]=false&vw=tb
15) 原澤　栄志：中国が推進する医療・ヘルスケアのイノベーション. Industry Trend Report, 2020.12.22, 2020.
https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2021/05/ITR05_%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E3%81%8C%E6%8E%A8%E9%80%B2%E3%81%99%E3%82%8B%E5%8C%BB%E7%99%82%E3%83%98%E3%83%AB%E3%82%B9%E3%82%B1%E3%82%A2%E3%81%AE%E3%82%A4%E3%83%8E%E3%83%99%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3.pdf


© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.

16) みずほ銀行 産業調査部：医療機器産業ビジョン研究会第1回WG資料 医療機器業界動向 2023.6.5. 5, 2023.
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/medical_device/kento_wg/pdf/001_08_00.pdf
17) 中华人民共和国中央人民政府：中共中央　国务院关于深化　科技体制改革加快国家创新体系建设的意见（2012年9月23日）.
https://www.gov.cn/gongbao/content/2012/content_2238927.htm
18) 経済産業省 商務・サービスグループ：資料4　新しい健康社会の実現　2024年2月. 7, 2024.
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/020_04_00.pdf
19) 総務省 統計局：https://www.stat.go.jp/naruhodo/10_tokucho/hukusu.html

【免責事項】

本研究は公開されている企業の年次報告書などに基づき学術的観点から医療機器産業の特徴を分析したものである。記載した企業名は分析対象を明示する目的に限られ、財務的価値判断や投資判断の助言を意図するものではない。本研究は、筆者が信頼性および正確性を有すると判断した情報に基づき作成しているが、その内容の正確性、完全性、将来の確実性を保証するものではない。

☆医療機器政策調査研究所からのお知らせ☆
X（旧Twitter）で医療機器産業に関連するニュースを配信中。
医機連トップページからフォローできます。@JFMDA_MDPRO


© 2025 The Japan Federation of Medical Devices Associations All rights reserved.
目次に戻る